

施策運営目標に対する行政評価について

平成 25 年度施策運営目標に対する行政評価について

平成 26 年 4 月

関 西 広 域 連 合

平成25年度施策運営目標に対する行政評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価／今後の対応等	
広域防災分野	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1)「関西防災・減災プラン」の充実・発展	A	
		(2) 災害発生時の広域応援体制の強化	A	
		(3) 関西広域応援訓練の実施	A	
		(4) 人材育成の実施	A	
広域観光・文化振興分野	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等	A	
		(2) 基盤等の整備	A	
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上	A	プロモーション活動等を継続実施する
		(2) 広域観光連携の推進	A	広域観光PRを継続実施する
広域産業振興分野	「関西広域産業ビジョン2011」の推進	(1)関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	A	
		(2)広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	A	
		(3)合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進	A	
		(4)地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進	A	
		(5)産学官による高度産業人材の育成・確保の促進	A	
広域産業振興分野 農林水産振興	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	(1)関西広域農林水産業ビジョンの策定	A	策定済みのため、同事業は終了
		(2)関西広域農林水産業ビジョンの推進	A	ビジョンに掲げた6つの戦略について、引き続き構成団体及び関係機関と連携を図りながら取り組む
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催	A	来年度も、推進委員会を開催し、現計画の推進及び次期計画の策定に取り組む
		(2)高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する	B	今後、検討部会を設置し、連携体制の検討、構築及び運用開始に取り組む
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1)広域的ドクターヘリの運航体制の構築	A	今後、「場外離着陸場」の更なる確保に努めるとともに、整備した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」により、搭乗員の養成を図る
		(2)兵庫県播磨地域等及び京滋地域におけるドクターヘリ導入	A	今後、京滋地域におけるドクターヘリの導入に向けた協議を行う
	災害時における広域医療体制の整備・充実	(1)相互応援体制の実践・検証	B	今後、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による災害医療訓練の実施や被災地医療を調整する災害医療コーディネーターの研修を行う
広域環境保全分野	「関西広域環境保全計画」の推進	(1)有識者会議による点検・方向性の提示	A	
		(2)新たな取組の展開に向けた施策検討	A	
	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う	A	(1)-1 引き続き関係機関等と連携して事業の実施を図っていく (1)-2 各センターの意見を次年度事業に反映し、引き続き連携して事業の実施を図っていく
広域環境保全分野	温室効果ガス削減のための広域取組	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開(原資提供企業の拡大と制度の広報)	A	(2)-1 事業の自立的展開に向けて参加企業の増加を図るとともに事業の普及啓発を図る
		(2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施		(2)-2 平成26年度の取組実績を踏まえ、クレジットの広域活用に向けた検討を進める
		(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案	A	(3)-1 今後も充電マップの情報更新を行う (3)-2 広域観光モデルルートについて引き続き検討する
	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み(カワウ)	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 (1)-2 被害状況および被害対策状況調査	A	平成26年3月とりまとめ予定
		(2)-1 カワウ対策事例の収集 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施	A	対策計画に基づく対策を実施

平成25年度施策運営目標に対する行政評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット	評価／今後の対応等	
資格試験・免許等分野	平成25年度からの試験・免許事務の円滑な実施	(1) 試験業務	A	
		(2) 免許業務	A	
広域職員研修分野	広域職員研修の実施	(1)政策形成能力研修の実施	A	
		(2)各団体が主催する研修への相互受講参加	A	
		(3)WEBを活用した研修の試行実施	A	
国出先機関対策	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1)道州制のあり方研究会の運営	A	引き続き、同研究会の研究成果を活かし、国等へ課題や問題点等について指摘していく
		(2)国・構成団体との調整・協議等	B	引き続き、国出先機関の地方移管を求めていくとともに、個別の国の事務・権限についても地方に委ねられるべきものは、積極的にその移譲を求めていく
		(3)関係団体との意見交換会・説明会等の開催	A	引き続き、意見交換会等の開催などを通じ関係団体等の理解促進に努めていく
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1)(企画部会)	A	
		(2)(北陸新幹線等検討部会)	A	
		(3)(日本海側拠点港部会)	A	
		(4)(大阪湾港部会)	A	
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策	(1)エネルギー検討会の運営	A	
		(2)電力需給の安定化に向けた取組み	A	
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1)首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施	A	
関西イノベーション 国際戦略総合特区	国際戦略総合特別区域計画の推進	(1)国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み	A	国家戦略特区への対応や近畿ブロック地方産業競争力協議会への協力は予定以上
		(2)大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有	B	概ね予定通り
		(3)特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討	B	概ね予定通り

(評価について)

本年5月に各事業分野にて策定した施策運営目標に対して年度末の目標達成状況として、次の基準により自己評価を行い、監査委員の意見を聴く。

【評価と基準】

- A 達成(掲載の目標(取組・指針)を達成)
- B 未達成(掲載の目標(取組・指針)が未達成)

平成２５年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して２名の監査委員（稲田委員及び澤田委員）より意見を聴取した。
主な意見は次のとおり。

◆ 広域防災分野

- ・人材育成で研修を実施しているが、最終的に支援に繋がるような取組となるよう努めることが重要である。

◆ 広域観光・文化振興分野

- ・海外に向けた目標設定が多いが、関西ブランドや山陰海岸ジオパークの取組などは、国内にも関西を理解してもらうよう努めることが重要である。

◆ 総 括

- ・計画策定やビジョン策定が目標になっており、そのことで、どのような効果があったのか住民には判りにくい。
- ・取組の実績や効果が目に見える形（計数・絵等）で示す方法等が必要。
- ・目標設定についても目に見えるような目標のたて方が必要。

平成25年度施策運営目標に対する行政評価について

1 平成25年度の各分野等の施策運営目標の項目

○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす	1
○ アジアの文化観光首都としての地位を築く	4
○ アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す	6
○ 世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す	7
○ 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討	10
○ 安全・安心の医療圏「関西」の実現	12
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西	16
○ 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る	21
○ 広域職員研修の実施	22
○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する（国出先機関対策）	24
○ 関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う（広域インフラ検討）	26
○ 原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す（新エネルギー対策）	28
○ 首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する（首都機能バックアップ検討）	29
○ 国際競争力向上のための”イノベーションプラットフォーム“の構築を目指す（関西イノベーション国際総合戦略特区）	30

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす ○ 構成団体の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。
----------	---

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 (2) 災害発生時の広域応援体制の強化 (3) 関西広域応援訓練 (4) 人材育成		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 ・感染症対策編の策定 ・風水害対策編の策定 ・地震・津波災害対策編の改定着手 ・原子力災害対策編の改定	○感染症対策編の策定 ＜新型インフルエンザ対策編＞ ・分野別連絡調整会議を開催（10/11） ・専門部会を開催（5/27、10/29、2/18） ・関西広域防災計画策定委員会を開催（1/10） ・「関西防災・減災プラン感染症対策編」（新型インフルエンザ等）（案）の作成 ＜鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編＞ ・分野別連絡調整会議を開催（7/25） ・専門部会を開催（8/6、2/18） ・関西広域防災計画策定委員会を開催（1/10）（再掲） ・「関西防災・減災プラン感染症対策編」（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）（案）の作成 ○風水害対策編の策定 ・分野別連絡調整会議を開催（6/7、12/26、2/17） ・専門部会を開催（6/24、1/20、3/4） ・関西広域防災計画策定委員会を開催（1/10）（再掲） ・「関西防災・減災プラン風水害対策編」（案）の作成 ○地震・津波災害対策編の改定着手 ・関係府県の取組状況を調査（7～8月）	A

		○原子力災害対策編の改定 ・分野別連絡調整会議を開催（5/14、7/19、10/23、3/10） ・専門部会を開催（10/15） ・「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」の作成	
(2) 災害発生時の広域応援体制の強化 ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・広域応援体制の整備（企業・団体等との連携） ・救援物資の備蓄計画の検討 ・府県民・事業所への普及啓発推進		○関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・関西広域応援訓練（12/25）、ワークショップ（8/27）、政府現地対策本部訓練（2/4）の検討結果を踏まえ改定案を検討 ○救援物資の備蓄計画の検討 ・構成団体・連携県における備蓄状況の把握 ○広域応援体制の整備 ・関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との間で「危機発生時の支援協力に関する協定」を締結（8/29） ・九都県市との間で「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」を締結（3/6） ○府県民・事業所への普及啓発推進 ・広域防災ポータルサイトの開設（9/20～）	A
(3) 関西広域応援訓練の実施 ・図上訓練 ・実動訓練		○ 図上訓練の実施（12月・滋賀県等） 参加者：約 300 人 ・訓練シナリオ作成等に関する構成府県等との調整会議を実施（9/3、11/6） ・訓練参加機関を対象とした説明会の開催（11/20、12/11、1/27） ○ 実動訓練の実施（10月・滋賀県） 参加者：約 10,000 人 ・近畿府県合同防災訓練の中で開催	A
(4) 人材育成の実施 ・関西広域連合共通研修の実施 ・ワークショップの実施 ・構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加		○関西広域連合共通研修の実施 ＜防災担当職員基礎研修の開催（8月・京都府）＞ 参加者：76 人 ・講義「放射線の基礎」 ・講義「原子力発電のしくみ」 ・講義「原子力防災対策の基礎」 ・講義「放射線の測定方法」	A
	予算額	15,729千円	

		・講義「原子力防災に関する指針について」 ＜防災担当職員基礎研修の開催（11月・神戸市）＞ 参加者：40人 ・講義「東日本大震災を教訓とした支援力・受援力強化に向けた取り組みについて」 ・実習「クロスロード」 ・神戸市危機管理センター視察 ＜災害救助法実務担当者研修の開催（2月・徳島県）＞ 参加者：37人 ・講義「平成24年度災害救助法適用事例について」 ・講義「徳島県における災害時要援護者対策の取り組みについて」 ・講義「徳島県における応急仮設住宅の取り組みについて」 ＜家屋被害認定業務研修の開催（3月・大阪市）＞ 参加者：46人 ・講義「家屋の被害調査、被害認定について」 ・演習「具体的な判定方法」 ・講義「家屋被害認定調査の事例紹介」 ○ワークショップの実施 参加者：28人 ・テーマ「生活物資の供給」（8/27） ○構成団体主催研修等への積極的な参加 ＜滋賀県市町職員防災基本研修の他府県市への参加呼びかけ＞ ・講義「原子力災害対応について」 ・講義「4月13日淡路島付近を震源とする地震の対応」 ・演習「災害に係る住家の被害認定について」	
アウトカム（5分野のみ） （その事業を 取り組むことにより、 府県民生活の何がど う改善するのか）	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進		

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都としての地位を築く ○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。
----------	--

施策運営目標 1	関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・昨年度に引き続き「KANSAI国際観光YEAR」を展開し、「KANSAI」ブランドを世界に売り込み、関西への訪問外国人観光客の増加を図る。 ・関西文化の継承・発展と文化観光の推進を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施するとともに、「古典の日」の普及啓発等を行う。 (2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) KANSAIブランドの構築等 ・これまで巨大市場である中国と訪日観光客が多い韓国に焦点をあててプロモーションを行ってきたが、中国南部や台湾に大きな影響を持つ香港及び短期滞在数次ビザの導入・拡充を受け訪日旅行者の伸びが期待できる東南アジアに向けて展開する。		
		・香港等トッププロモーション（9/13～16）を実施するとともにタイ旅行博（2/19～22）に出展し、「KANSAI」をPR	A

	・国際観光Y E A Rについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを2013年に引きつづき2014年も設定。東南アジアを中心に旅行社・メディア等延べ50社へのPR活動を展開する。 ・『人形浄瑠璃』をテーマに関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールするとともに、「古典の日」普及のためのタイアップ事業や普及啓発のためのPR活動等を展開する。	・「'13食博覧会・大阪」(4/26～5/6)、香港等トッププロモーション及びタイ旅行博において海外旅行社・メディア計54社に関西の食文化やアニメ・マンガ等をPR ・全国人形芝居サミット&フェスティバル(12/14～15)の広報等支援を実施 ・文化庁補助金を活用した関西「文化の道」事業(人形浄瑠璃セミナー・ツアー企画・実施及び映像制作)を実施 ・各施設・公演への誘客を目的として、「人形浄瑠璃 施設・公演情報リーフレット」を作成 ・国立文楽劇場において、古典の日推進委員会等とのタイアップ事業(2/1)を実施 ・「古典の日啓発リーフレット」を作成し、「古典の日」の普及・啓発に活用	
	(2) 基盤等の整備 ・国際観光Y E A Rの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図るため設立した「KANSAI 国際観光 YEAR」実行委員会を継続し、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。	・「KANSAI 国際観光 YEAR」を2014も継続して実施していくことを決定。	A
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・国際観光を推進することでの経済効果＝訪日外国人旅行消費額(㊴日本全体で1.2兆円)の増加 ・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。		

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す ○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。
----------	---

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 (2) 広域観光連携の推進 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2) 広域観光連携の推進 ・外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・'13 食博覧会・大阪でのPR（4/26～5/6） ・香港トッププロモーション（9/13～16） ・東南アジアプロモーション（2/19～22） ・外国人観光客向けガイドブックで「KANSAI 地質の道」をPR（12月）	A （プロモーション活動等を継続実施する。） A （広域観光PRを継続実施する。）
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見		

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。 ○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。
----------	--

施策運営目標 1	「関西広域産業ビジョン2011」の推進	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進 (2) イノベーション創出環境・機能の強化 (3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化 (4) 地域経済の戦略的活性化 (5) 高度人材の確保・育成		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	・有識者からなる「関西広域産業ビジョン2011」推進会議において、ビジョン推進に係る意見交換を実施。 ・ビジョンや広域産業振興の取組について、域内商工会議所連合会や市町村への説明を実施。 ・ビジョンパンフレット（H25改訂版）を作成し、プロモーション等の機会に配布。	A
	(2) 広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	・グリーンイノベーション研究成果企業化促進フォーラムを開催。 ・特区活用セミナーを和歌山県、徳島県、鳥取県、滋賀県で開催。 ・次世代医療システム産業化フォーラムの企業向け説明会を和歌山県、鳥取県で開催。 ・医療機器相談窓口を開設、企業相談を実施。 ・バッテリー戦略研究センターについて、特区活用セミナーでPR。 ・バッテリー戦略研究センターセミナー、電気自動車構造研究会を開催。	A

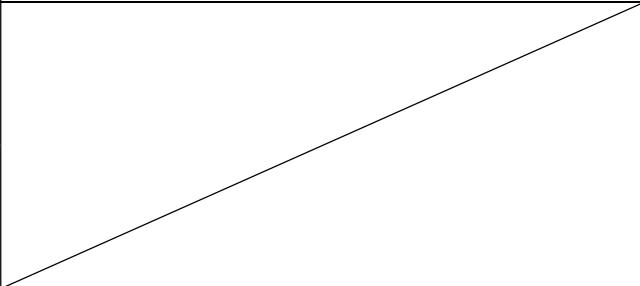
	(3) 合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、 公設試の連携推進	・国内展示会に出展し、合同プロモーションを神戸、大阪、東京で実施。 ・BtoB プロモーションとして、ベトナムにビジネスミッション団を派遣。 ・BtoC プロモーションとして、地場産品等を紹介する冊子を作成。広域観光・文化振興局が香港で実施した関西観光展・物産展で配布。 ・大企業とのビジネスマッチング商談会として、技術ニーズ説明会・ビジネスマッチング会を開催。 ・取引斡旋システム「みつかるネット関西」を運営するとともに、PR を実施。 ・ビジネスサポートデスクの共同運用を実施。 ・域内の工業系公設試験研究機関の企業向けポータルサイト「関西ラボねっと」を運営。 ・域内の工業系公設試験研究機関の研究成果発表会を開催。 ・海外企業とのビジネスマッチングとして、ロシア商談会・ロシアセミナーを開催。	A
	(4) 地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進	・広域観光・文化振興局と連携し、関西の日本酒、伝統工芸品、自然、アニメ・マンガをテーマにリーフレットを作成。構成府県市の海外事務所及びビジネスサポートデスク等で配布。 ・広域観光・文化振興局及び関西地域振興財団と連携し、中国の月刊誌へ関西の「食」をテーマに記事を掲載。 ・地域資源を活用したビジネスマッチングとして、第4回農商工連携フォーラム in おおさかを開催。 ・新商品調達認定制度の認定事業者（新商品）について、認定実績は16件。 ・広域連合や構成府県市のWEBページ及びパンフレットの活用により認定事業（新商品）の広報を実施。	A
	(5) 産学官による高度産業人材の育成・確保の促進	・「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催。 ・「企業の競争力を支える高度人材」をテーマにしたシンポジウムを開催。	A
	予算額	34,647千円	

アウトカム（５分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	上記事業について、関西広域産業ビジョン２０１１に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。		
--	---	--	--

広域産業振興分野農林水産振興に係る施策運営目標

広域産業振興農林水産振興担当： 仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆ 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討を行う。 ○ 関西の農林水産業が健全に発展するために目指すべき姿や、関西広域連合が取り組むべき広域的な農林水産業の振興方策（方向性）などを定めた広域計画及びビジョンを策定する。 ○ 地産地消運動の推進方策を検討する。
----------	--

施策運営目標 1	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進		進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 関西農林水産業の目指すべき姿を描いた関西広域農林水産業ビジョンを策定する。 (2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 先行して地産地消運動の推進（域内での消費拡大）に取り組む。			評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 ・ 検討委員会の設置と運営 ・ 構成府県市との協議	(2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 応援企業の登録制度創設、学校給食での域内農林水産物等の利用促進・啓発、2013 食博覧会・大阪での域内農林水産物のPR。		
	予算額	2, 3 5 7 千円	・ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会での検討（H25. 5/27, 7/1, 7/22）及びパブリック・コメントの募集（H25. 8. 19～9. 8）を経て、4つの将来像と6つの戦略を記載した関西広域農林水産業ビジョン最終案を作成。 ・ H25 年 9 月、第 37 回広域連合委員会です承。 ・ H25 年 11 月、広域連合議会臨時会で可決。	A ・ 策定済みのため、同事業は終了。
			・ エリア内特産農林水産物をエリア内での利用促進を図るため、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業を登録する制度を創設し、7 企業を登録するとともに、学校栄養士等への利用促進啓発活動を実施。 また、「13 食博覧会・大阪」でのエリア内特	A ・ ビジョンに掲げた6つの戦略について、引き続き構成団体及び関係機関と連携を図りながら取り組む。

		産農林水産物のPRを実施。 ・広域観光・文化振興局と連携し、香港において「関西観光展・物産展」(H25.9.13～16)を実施。 ・広域産業振興局と連携し、関西広域連合域内の農林漁業者と中小企業者(商工業者)のマッチング支援を行う。	
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	基本方針となる関西広域農林水産業ビジョンを策定・推進することで、具体的な施策が体系化・重点化され、関西広域連合ならではの施策の実施が可能になり、域内の農林水産業の振興・活性化に寄与することができる。		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	◆安全・安心の医療圏「関西」の実現 ○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備） ○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備） ○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 本計画の着実な推進を図るため、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、進捗状況の管理・検証を行う。 (2) 府県域を越えた「4次医療圏・関西」の構築に向け、高度専門救急医療分野における連携課題を検討する専門部会を設置。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催 ・（㊤年3回程度開催）	・計画の適切な進行管理を行うため、平成25年度第1回推進委員会を開催（H25.9）、第2回推進委員会を開催（H26.2）	A （来年度も、推進委員会を開催し、現計画の推進及び次期計画の策定に取り組む）
	(2) 高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。 ・小児医療分野における専門部会の設置、開催（㊤設置・開催） ・周産期医療における広域医療連携体制の構築（㊤構築） 予算額 1, 3 2 2 千円	・平成25年度第1回推進委員会において、「小児医療連携検討部会」の設置方針を提示し、了承。 ・「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局機能の広域連合への移管に向けて協議中。	B （今後、検討部会を設置し、連携体制の検討、構築及び運用開始に取り組む）
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	広域的なドクターヘリの運航体制や、災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 管内ドクターヘリの広域連合への事業移管によって広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (2) ドクターヘリの「未整備地域の解消」や「30分以内での救急搬送体制の確立」に向けて取り組む。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・事業移管となった大阪府及び徳島県ドクターヘリや3府県ドクターヘリに、和歌山県ドクターヘリを加え、一体的な運航を実施 ・管内の「安全・安心の確保」に向けた「場外離着陸場」の更なる確保（㉔約1,840箇所→㉕約1,900箇所） ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備（㉕研修プログラムの企画・整備） ・ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施（㉕実施） ・兵庫県播磨地域等におけるドクターヘリの広域連合への事業移管に向けた関係機関との協議等（㉕協議等）	・3府県、大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の実施 ・ドクターヘリ離発着場の確保 2,304箇所（H26.3末現在） ・「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備 ・ドクターヘリ普及・啓発のため「徳島県ドクターヘリ見学会」の開催 ・ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため「ドクターヘリ関係者会議」の設置及び開催（H25.11及びH26.3）	A （今後も、「場外離着陸場」の更なる確保に努めるとともに、整備した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」により、搭乗員の養成を図る）
	(2) 兵庫県播磨地域等及び京滋地域におけるドクターヘリ導入 ・兵庫県播磨地域等におけるドクターヘリ導入（㉕導入） ・京滋地域におけるドクターヘリ導入のための協議・検討	・兵庫県播磨地域等における兵庫県ドクターヘリの運航開始（H25.11.30） ・京滋地域におけるドクターヘリについて、基地病院を滋賀県栗東市の済生会滋賀県病院とし、平成27年度の導入を目指すことに決定	A （今後も、京滋地域におけるドクターヘリの導入に向けた協議を行う）
	予算額 631,596千円		
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 関西広域救急医療連携計画に盛り込んだ「相互応援体制」を実践・検証する。 また、構成府県市で備蓄している薬剤等について、「備蓄薬剤等データベース」を構築する。		評価／今後の対応等
	(2) 緊急被ばく医療について、体制構築を図るため、関係機関等と協議・検討を行う。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 相互応援体制の実践・検証 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム」を全ての構成府県において整備（㊟整備） ・H25年度に滋賀県で開催される「近畿府県合同防災訓練」と連携し、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による「災害医療訓練」を行う。（㊟訓練実施） ・備蓄薬剤等のデータベースを構築（㊟構築）	・内閣府主催の広域医療搬送訓練 連合管内のDMA Tが参加し、災害医療訓練を実施（H25. 8） ・近畿府県合同防災訓練 連合管内のDMA Tが参加し、災害医療訓練を実施（H25. 10） ・関西広域応援訓練 連合構成団体が参加し、災害時の応援、受援について図上訓練を実施（H25. 12） ・災害医療コーディネーター養成研修 連合管内の災害医療コーディネーターが参加し、被災地内の医療調整について研修を実施（H26. 1） ・連合構成団体間で備蓄薬剤等の情報を共有	B （今後も、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による災害医療訓練の実施や被災地医療を調整する災害医療コーディネーターの研修を行う）
	(2) 緊急被ばく医療についての体制構築 ・緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う。	・福井エリアにおける広域的な地域防災の検討チーム会合に広域防災局とともに会合に参加 ・緊急被ばく医療担当者協議を実施（H25. 10） ・広域防災局が各府県放射線技師会と締結を目指す「スクリーニング（汚染検査）」の協定案について協議（H25. 12）	A （今後も、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う）
	予算額 1 9 2 千円		

アウトカム（５分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期から中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。		
--	---	--	--

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
----------	---

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。 (2)有識者会議および計画推進検討チームでの検討を踏まえて、計画に基づく新たな取組を立案する。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)有識者会議による点検・方向性の提示 ・有識者会議による点検および今後の方向性の提示（1回開催）	・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催（H25.08.27、H25.12.03）し、平成26年度以降の取組の方向性が示され、これを踏まえて広域計画の改定案を作成した。	A
	(2)新たな取組の展開に向けた施策検討 ・有識者会議および計画検討チームでの検討を踏まえた新たな取組の提案。（循環型社会づくり、まちづくり、人育ての3分野で提案）	・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催（H25.08.27、H25.12.03）し、平成26年度以降の取組の方向性が示され、これを踏まえて広域計画の改定案を作成した。 ・構成府県市の担当者による検討チームを開催し、新たな取組を含む次期広域計画原案を取りまとめた。	A
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の具体的な提案を行うことで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。		

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

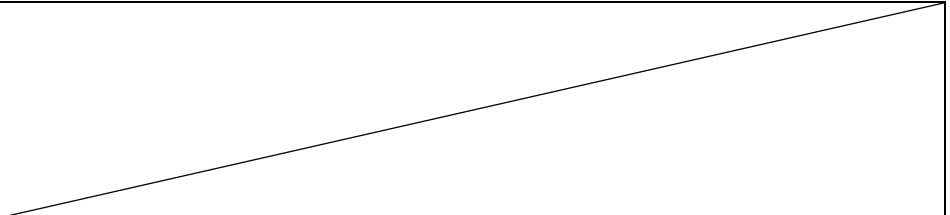
施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。 (2) 関西スタイルのエコポイント事業を自立的に展開する。 (3) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。	(1)-1 夏・冬のエコスタイルキャンペーンや「関西エコオフィス大賞」の表彰を行った。[夏のエコスタイルポスター 3,200 枚配布、通年用エコスタイルポスター 1,565 枚配布] (1)-2 各地球温暖化防止活動推進センターへのアンケート調査及び意見交換会を実施すると共に、地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会を開催した。	A (1)-1 引き続き関係機関等と連携して事業の実施を図っていく。 (1)-2 各センターの意見を次年度事業に反映し、引き続き連携して事業の実施を図っていく。
	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開（原資提供企業の拡大と制度の広報） (2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施	(2)-1 企業向けのパンフレットを作成し、各府県市で企業等への参加への働きかけを行った。また、各府県市の広報媒体（HP 等）を活用し、エコポイント事業の広報を行った。 [平成 26 年 3 月 31 日までの参加企業総数：13 社 22 製品・サービス] (2)-2 環境省の事業を活用し「関西広域カーボンオフセット商品開発プロジェクト」「カーボン Z E R O 先進地視察ツアー」や京都府において地産地消型のオリジナルカーボンオフセットプロジェクトを展開し、クレジットの広域活用に向けた調査検討を行った。	A (2)-1 事業の自立的展開に向けて参加企業の増加を図るとともに事業の普及啓発を図る。 (2)-2 平成 26 年度の取組実績を踏まえ、クレジットの広域活用に向けた検討を進める。

	(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、 広域観光モデルルート の提案	(3)-1 日本ユニシス(株)の協力を得て、構成府県 市による充電マップのデータ更新を行った。 〔充電マップ施設登録数 867 件(H26. 4. 15 時点)〕 (3)-2 観光連携事業として第 3 回 EV・PHV 写真コ ンテストを実施した。	A (3)-1 今後も充電マ ップの情報更新を行 う。 (3)-2 広域観光モデ ルルートについて引 き続き検討する。
	予算額 5, 0 8 5 千円		
アウトカム（5分 野のみ） （その事業 を取組むことにより、 府県民生活の何がど う改善するのか）	・夏・冬のエコスタイルの呼びかけや統一ポスターの作成などにより温室効果ガス排油津削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 ・エコポイント事業への参加企業が増加することにより、環境に配慮した消費行動の普及・推進が進む。 ・充電マップの情報更新などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性が向上する。		

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み（カワウ）	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、以下の2点 に取り組む。 (1)現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状 況等のモニタリング調査を実施する。 (2)カワウ対策推進のため、カワウ対策検証事業を実施する。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのよう な事業を行うのか）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 ・生息数・営巣数等の調査（年3回） ・バンディング調査（2箇所） (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 ・被害対策シートによる情報収集・とりまとめ（年1回）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 過年度からの継続性に鑑み、7～8月（滋賀県は 9月）、12月、3月（滋賀県は翌年度5月予定） に生息動向調査を実施した。 （カワウ生息数 7～8月：25, 293羽（滋賀県は9月） 12月 :16, 191羽 3月 :12, 970羽（滋賀県除く））	A
	(2)-1 カワウ対策事例の収集 ・被害者による成功/失敗の生の声を収集 ※平成27年度に事例集としてとりまとめ予定 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施 ・広域的視点によるカワウ対策を試行的に実施（兵庫県、大 阪府）※2ヵ年を予定	(2)-1 京都府・滋賀県の2漁協に対して現地視 察およびヒアリングを、その他3漁協に対しては 電話によるヒアリングを実施した。 (2)-2 大阪府・兵庫県の2地域において対策検 証事業を実施した（平成26年度も継続予定）。地 域の関係者の協力体制の構築、ねぐら・コロニー 対策の実施をおこない、今後、③効果の検証を行 う予定。	A
	予算額 18,550 千円		

アウトカム（５分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	府県を越えて広域を移動し各地で被害を及ぼしているカワウについて、関西広域連合による取組みをふまえ、各府県市において適切な保護管理に向けた効果的な取組みが実施される。	
--	---	---

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。 ○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を目指す。
----------	--

施策運営目標 1	資格試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（最終）			
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 7月14日に調理師試験、製菓衛生師試験を実施し、平成26年2月に准看護師試験を実施する。		評価／今後の対応等		
	(2) 調理師、製菓衛生師及び准看護師免許に係る免許交付等事務及び行政処分を行う。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 試験業務 ・試験ごとに試験委員会を運営し、適切な問題を作成する。 （各試験とも試験委員会を3回、調整部会を2回程度開催予定） ・試験当日の運営については、構成府県と連携を図るとともに、入札により運営補助を行う業者を選定し、確実な試験の実施を行う。	・資格ごとに、試験委員会及び調整部会での検討を重ね、適切な問題を作成することができた。 ・試験当日の運営は、民間事業者を活用し、構成府県の協力を得ながら、混乱なく円滑に実施することができた。 H25.7.14 調理師、製菓衛生師試験実施 H26.2.16 准看護師試験実施	A		
	(2) 免許業務 ・各免許について、新規登録、書換交付、再交付等の申請に対し、従来の処理期間に比べて速やかな免許証等の交付を行う。 ・非行のあった免許者に対し行政処分を行うとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	・免許交付は、府県で実施していたときよりも早く、受付から概ね2週間以内に行っている。 【平成25年度の申請件数】 調理師 7,216件、製菓衛生師 1,331件 准看護師 2,351件 ・准看護師の行政処分等 免許取消1件、業務停止（1年3月）1件 嚴重注意1件	A		
	<table><tr><td>予算額</td><td>112,506千円</td></tr></table>	予算額	112,506千円		
予算額	112,506千円				

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域職員研修の実施 ○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。 ○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 ○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。
----------	---

施策運営目標 1	広域職員研修の実施	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。 (2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上等を図る。 (3) W E B型研修の検討 事業の効率化につなげる取組を推進する。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 政策形成能力研修の実施 ・合宿形式により、「広域観光」をテーマに政策立案演習を中心とした研修を2回（9月、10月）実施（開催地：京都府） (2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 ・各団体で実施している特色ある研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	以下のとおり研修を実施した。 第1回： 9月11日～13日 40名受講 第2回：10月28日～30日 35名受講 ・19研修において相互乗り入れを実施し、153名が受講した。 ・実施した研修のうち2研修においては、研修後の交流会も実施し、人的交流を更に深めた。	A A

	(3)WEBを活用した研修の試行実施 平成25年度は、和歌山会場の研修と他府県会場（大阪サテライト会場）をWEBで結んだデモンストレーションを実施する。また、平成26年度以降の本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。			和歌山県主催の下記研修について、広域連合構成団体職員を対象に、初めてWEB型研修を実施。次年度以降の本格稼働に向けて、試行を重ねながら引き続き構成団体と調整を図っていく。 ・政策形成能力開発研修（8月1日） 講義拝聴型 サテライト会場 2箇所（大阪・兵庫） サテライト会場での受講者 30名 ・民法講座（2月3日～4日） 双方向型 サテライト会場 1箇所（大阪） サテライト会場での受講者 14名	A
		予算額	4,139千円		

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

関西広域連合長：井戸 敏三

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する ○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
----------	--

施策運営目標 1	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 現政権で検討を進める道州制に対して、関西広域連合として課題・問題点を指摘していくための研究会の運営とそれを基にした政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等） (2) 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向けた政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等） (3) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた気運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 道州制のあり方研究会の運営 - 研究会を月 1 回程度開催し、4 人の委員に加え、テーマに応じたゲストの招聘を行うなど、幅広く議論。 - 関西広域連合として、地方分権改革を推進する立場から、国が検討を進める道州制の課題・問題点をあぶり出すとともに、広域連合委員会及び議会の意見集約に貢献。	- 同研究会についてはこれまでに計 11 回開催し、3 月 1 日には連合委員会で意見交換を行い、同月 24 日に最終報告をとりまとめ、公表した。 - 道州制の検討を行っている各党に対し、関西広域連合として、課題・問題点等について下記のとおり申し入れを実施。 4/30、5/10 自由民主党・公明党への申し入れ 6/13 日本維新の会への申し入れ 3/1 自由民主党への申し入れ	A （引き続き、同研究会の研究成果を活かし、国等へ課題や問題点等について指摘していく）

	(2) 国・構成団体との調整・協議等	・国出先機関の地方移管に向けた特例法案については、平成 24 年 11 月に閣議決定はなされたものの、政権交代により法案提出には至らなかった。	B (引き続き、国出先機関の地方移管を求めていくとともに、個別の国の事務・権限についても地方に委ねられるべきものは、積極的にその移譲を求めている)
	・構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。	・関西広域連合としては、政権交代後も国の事務・権限等の移譲を引き続き求める方針であり、政府や各政党などに下記のとおり要請を実施。	
	・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議。	4/30、5/10 自由民主党・公明党へ、6/13 日本維新の会への「道州制基本法（骨子案）」に対する申し入れにおいて、国出先機関の先行実施を要請	
	・適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等の実施。	5/8 内閣府特命担当大臣及び地方分権改革有識者会議座長に対し、関西広域連合を対象とした事務権限の移譲を進めることなどを要請	
		8/29 同上	
		12/26 同上	
		上記送付先に地方分権改革推進本部長（安倍総理）を追加	
	(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催	・関西広域連合の考え方や取組等について、関係団体等の理解促進を図るため、下記のとおり意見交換会などを実施。	A (引き続き、意見交換会等の開催などを通じ関係団体等の理解促進に努めていく)
	・関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした意見交換会・説明会の実施（年 4 回程度）	〔 3/28 近畿市長会・近畿府県町村会長会等との意見交換会 〕	
		4/25、10/24 関西広域連合協議会	
		7/25、1/23 関西経済連合会との意見交換会	
		12/26 近畿市長会・近畿府県町村会長会等との意見交換会	

広域インフラ検討に係る施策運営目標

広域インフラ検討会座長：井戸 敏三

広域インフラ検討会幹事長：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	--

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	広域インフラに係る課題や政府要望等の検討・調整を行う。 ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけの検討 ・北陸新幹線やリニア中央新幹線等の高速鉄道網整備に係る課題の検討 ・「京都舞鶴港」「境港」の両港を関西圏における日本海側ゲートウェイとして位置付け、重要拠点として育成していくための取組の検討 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について検討		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)（企画部会） ・構成府県等との調整、協議 ・専門部会の設置、政府要望内容の検討、調整	(1)（企画部会） ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけ及び記載内容の検討、調整 ・リニア中央新幹線全線同時開業に係る決起大会及び国等への要望内容の検討・調整、勉強会の実施 ・政府要望内容の検討、調整	A
	(2)（北陸新幹線等検討部会） ・構成府県等との調整、協議 ・国、J R等への要望内容の検討、調整	(2)（北陸新幹線等検討部会） ・構成府県等との調整、協議 ・国、J R等への要望内容の検討、調整	A

	(3) (日本海側拠点港部会) ・構成府県市等との調整、協議 ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を実施 ・政府要望内容の検討、調整	(3) (日本海側拠点港部会) ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を完了 ・関西における主要港湾等の連携手法等について、調査内容を検討中	A
	(4) (大阪湾港部会) ・構成府県等との調整、協議 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について調査・検討を実施 予算額 3, 0 0 0 千円	(4) (大阪湾港部会) ・同上	A

新たなエネルギー社会の実現に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策		進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 2020～2030 年という中長期を想定した関西におけるエネルギー政策の方向性や、当面取組むべき具体的施策についてとりまとめる。			
	(2) 関西における電力需給の安定化に向けて、夏冬の電力需給検証や、府県民・事業者の節電取組を促進する。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した企画調整部会及び環境、産業の専門部会において、中長期的なエネルギー政策の方向性や、当面取組むべき具体的施策を検討する。 ・エネルギーに造詣の深い専門家等の意見を伺いながら、検討を進める。		専門家の意見や国・関係団体との協議を踏まえて検討を重ね、関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を取りまとめた「関西エネルギープラン」を平成 26 年 3 月に策定した。	A
	(2) 電力需給の安定化に向けた取組み ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて、節電目標の設定や、節電取組み促進するための各種対策を展開する。		夏、冬の電力需給検証を実施し、節電の呼びかけをはじめとした対策を推進した。	A
			予算額	3,183 千円

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する。 ○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。 ○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。
----------	---

施策運営目標 1	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	進捗・達成状況（最終）		評価／今後の対応等
目 標 （その実現に向けて 今年度何をするのか）	(1) 首都機能バックアップに係る調査結果を踏まえ、機能を担うにあたって必要となる検討を進めるとともに、関西への立地の機運醸成を図る。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施 ・平成 24 年度実施した調査結果の検証や深化を図るための継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成する。 ・民間企業等への啓発等、経済界と連携した取組を進める。	・バックアップに必要な施設の確保に係るヒアリング調査を実施し、課題等を整理 ・昨年度調査結果を受けた意見書を経済界との連名で国に提出（平成 25 年 5 月） ・国土強靱化シンポジウムにて首都機能バックアップについて発信（平成 25 年 12 月）		A
		予算額	3, 0 0 0 千円	

関西イノベーション国際戦略総合特区に係る施策運営目標

関西イノベーション国際戦略総合特区担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	◆国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築を目指す。 ○関西が強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提案・提供、市場展開を促進する仕組みの構築を目指す。 ○我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を関西に形成していくことを目指す。
----------	---

施策運営目標 1	国際戦略総合特別区域計画の推進	進捗・達成状況（最終）	
目 標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国関係府省への関西一体となった働きかけの強化 (2) 連携方針に基づく連携事業の具体化と産学連携の強化（官民連携、地区間連携、産学連携等の具体化・強化） (3) 官民一体となった地域協議会事務局の運営、特区事業への企業等の参画拡大に資するプロモーション活動の強化		評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案（国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整）、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み	・全国最多の 43 プロジェクト（73 案件）の特区事業が国の認定を受け、事業を展開中（第 8 回計画時点） ・規制緩和を強力に推進する『国家戦略特区』の創設に対応し、関西全体で事業アイデアをとりまとめ、国へ提案（H25. 9） ・「国家戦略特別区域」に『関西圏』（大阪府、兵庫県、京都府の全部又は一部）が指定（H26. 3）	A （国家戦略特区への対応や近畿ブロック地方産業競争力協議会への協力は予定以上）

	(2) 大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST 機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有	・京阪神大学医学研究科長会議に参加 (H25. 9) ・PMDA 関西支部設置が実現(薬事戦略相談(H25. 10～) GMP 実地調査 (H26. 4～)) ・『国家戦略特区』に関する提案実施(再掲) ・官民一体で地域協議会事務局を設置 (H25. 4)し、各地区との連携や情報共有、国の定める事後評価を実施 (H25. 6)	B (概ね予定通り)
	(3) 特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討 予算額 3, 6 0 0 千円	・大阪府・市「大阪特区プロモーションセミナー(東京)」に協力 (H25. 7、H26. 2) ・地域協議会として台湾政府の関西イノベーション特区視察に協力 (H25. 9) ・地域協議会として神戸市等が開催する「PMDA 薬事戦略相談連携センター開所記念セミナー」に協力 (H25. 9) ・地域協議会として PMDA 関西支部開設記念シンポジウムを開催 (H25. 10 予定) ・広域産業振興局事業である「特区活用促進セミナー」実施に協力 (H25. 8 和歌山県、H25. 10 徳島県、H25. 11 鳥取県、H26. 2 滋賀県で実施) ・地域協議会と関西パートナーシップ協議会が共催で「関西プロモーションセミナー」を開催 (H25. 12)	B (概ね予定通り)

平成 26 年度施策運営目標の設定について

平成 26 年 4 月

関 西 広 域 連 合

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域防災	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1) 南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定 (2) 関西防災・減災プランの充実・発展 (3) 関西広域応援・受援実施要綱の改定 (4) 他圏域等との調整・連携 (5) 関西防災情報共有の促進
	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進	(1) 民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討
	防災・減災事業の推進	(1) 関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討 (2) 図上訓練 (3) 実働訓練 (4) 関西広域連合共通研修の実施 (5) ワークショップの開催 (6) 構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加
広域観光・文化振興	『関西観光・文化振興計画』の推進	(1) 「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。 (2) 海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。 (3) ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。
	新しいインバウンド市場への対応	(1) 関西のハラル対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じて情報提供する。
	的確なマーケティング戦略による誘客	(1) 現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。 (2) 関西における訪日外国人旅行者の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。
	安心して楽しめるインフラ整備の充実	(1) 研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。 (2) 関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。
	推進体制の充実	(1) 「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。
	関西文化の振興と内外への魅力発信	(1) 「関西文化の日」の取り組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。
	連携交流による関西文化の一層の向上	(1) 「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。 (2) 「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。
広域観光・文化振興 (山陰海岸ジオパーク推進)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	(1) 関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を諮るための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会(仮称)」を設置する。
	「KANSAI」を世界に売り込む	(1) 山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2) 外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域産業振興	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1)「メディカル ジャパン」の誘致・活用 (2) 特区メリットの理解及び活用促進 (3)「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 (4) 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 (5)「バッテリー戦略研究センター」の活用促進
	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	(1) 海外プロモーションの実施 (2) 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 (3) 府県市主催商談会等の相互活用 (4) ビジネスサポートデスクの共同運用 (5) 情報の共同発信及び人材交流等の実施 (6) 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携
	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1) 農商工連携の促進 (2) 関西ブランドの発信
	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1)「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催
広域産業振興 (農林水産部)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1) 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 (2) エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。 (3) 直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。
	食文化の海外発信による需要拡大	(1) 関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。
広域医療	『関西広域救急医療連携計画』の推進	(1) 関西広域救急医療連携計画推進委員会 (2) 関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。
	広域救急医療体制の充実	(1)「3府県ドクターヘリ」に対する支援 (2)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 (3)「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管 (4)「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組 (5)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 (6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。 (7) 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (8) 各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。 (9) 小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。
	災害時における広域救急医療体制の整備・充実	(1) 災害医療コーディネーター養成研修 (2) 和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。 (3)「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。
	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	(1) 国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。 (2) 健康被害の恐れがある違法ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。 (3) ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。
	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1) 構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。
		(2)再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。
		(3) 関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。
		(4) 住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。
		(5) 関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。
		(6) これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。
		(7) 充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。
		(8) 充電インフラの通信ネットワークを推進する。
	自然共生型社会づくりの推進	(9) EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。
(1) カワウ生息動向調査の実施(年3回)		
(2) 被害状況および被害対策状況調査の実施(年1回)		
(3) カワウ対策事例の収集		
(4) カワウ対策検証事業の実施(2箇所)		
(5) 生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握		
(6) 人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示		
(7) 生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成		
(8) 効果的・効率的な防除法の検討		
(9) 各府県等の保有する既存情報の収集・整理		
循環型社会づくりの推進	(10) 有識者検討会における選定基準等の設定	
	(11) 市民参加による調査等の実施	
	(12) 府県市民からの意見募集の実施	
	(13) 指標開発に関する研究会の開催(4回程度)	
	(1) キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	
環境人材育成の推進	(1) 構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。	
	(2) 企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用モデルの実施。	
	(3) 構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。	
	(4) 指導者育成を目的とした学習会を開催する。	
	(5) 構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。	
資格試験・免許	資格試験、免許等事務の着実な推進	(1) 試験ごとに試験委員会、調整部会を運営し、適切な問題を作成する。
		(2) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、当日の試験を万全に運営する。
		(3) 免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。
		(4) 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。
	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討	(1) 利用者等の満足度調査を実施する。
(2) 継続して事業費の削減効果を出す。		

平成26年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット
広域職員研修	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 研修の効率化	(1) 政策形成能力研修の実施 (2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 (3) WEBを活用した研修の試行実施
地域分権改革の推進 (国出先機関対策)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。 (4) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。 (5) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。 (6) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。
広域インフラ検討	広域交通インフラの充実・強化	(1) 構成府県市等との調整・協議 (2) 政府要望内容の検討・調整 (3) 敦賀以西ルート为国、JR等への要望に関する検討・調整等 (4) 連携項目の役割分担の整理 (5) 連携項目の事例(ケース)の効果などの検証
エネルギー政策推進	エネルギー政策の推進	(1) 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 (2) エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 (3) 省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。 (4) 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。
関西イノベーション推進	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築	(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など) (2) 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 (3) 特区事業の広報 (4) 関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討 (5) 特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有

平成 26 年各分野別事務局等施策運営目標の設定（案）について

1 平成 26 年度の各分野等の施策運営目標

○ 広域防災	1
○ 広域観光・文化振興	3
○ 広域観光・文化振興（山陰海岸ジオパーク推進）	12
○ 広域産業振興	13
○ 広域産業振興（農林水産部）	17
○ 広域医療	18
○ 広域環境保全	22
○ 資格試験・免許	27
○ 広域職員研修	29
○ 地域分権改革の推進（国出先機関対策）	30
○ 広域インフラ検討	31
○ エネルギー政策推進	32
○ 関西イノベーション推進	33

2 今後の予定

- 連合議員に報告し、連合HPで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
	○ 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進
-------------------	---------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定 (2)関西防災・減災プランの充実・発展 (3)関西広域応援・受援実施要綱の改定 (4)他圏域等との調整・連携 (5)関西防災情報共有の促進	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進			新規
	予 算 額	6,138千円			

施策運営目標2 (重点方針)	関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	(1)民間物流事業者等と協議会を設置し、民間物流拠点や広域防災拠点のネットワーク化と、緊急物資を円滑に供給する体制の構築に向けた検討	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進			新規
	予 算 額	5,344千円			

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進
-------------------	------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)		
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)		アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)		評価 (今後の対応等)	
経済団体等と連携した企業防災の支援	(1)関西経済連合会と連携した企業防災に係る課題検討		○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進			新規	
	予 算 額	1,108千円					
関西広域応援訓練の実施	(1)図上訓練 (2)実動訓練						新規
	予 算 額	7,030千円					
防災担当職員等の災害対応能力の向上	(1)関西広域連合共通研修の実施 (2)ワークショップの開催 (3)構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加						新規
	予 算 額	1,081千円					

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等の変化など必要に応じた計画の見直しを行う。	・「関西観光・文化振興計画」について、社会経済情勢等を反映した必要な見直しを行う。	・基本目標の達成に向けて、戦略的に取り組むことができる。			新規
	予 算 額 824千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・国際観光圏「KANSAI」のブランドを世界に発信するため、KANSAI国際観光YEARを継続的に展開する。	・外国人観光客に関西の「マンガ・アニメ等」をアピールするイベントを2回開催する。 ・海外観光プロモーション等の機会を通じて、海外メディア・旅行社50社に対して「KANSAI国際観光YEAR」をアピールする。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)			新規
	予 算 額 6,100千円				
・ユネスコの世界遺産などテーマやストーリーによって組み合わせた広域観光ルートの提案等について、関西の強みを情報発信するとともに、中国、韓国等東アジアと訪日観光が大幅に伸長している東南アジアなどに対しても海外観光プロモーションを展開する。	・ビザの緩和等により訪日観光客の伸びが期待できる東南アジアに対してトッププロモーションを展開する。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)			新規
	予 算 額 11,000千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・観光資源のブラッシュアップやPR、周遊型観光の提案、産業観光の充実など様々な旅行形態に対応した観光誘客を図るとともに、MICEの取組強化を図る。また、新しい観光需要に対応した情報を発信するとともに、ムスリム旅行者への対応など多様化に取り組む。	・関西のハラル対応レストランの情報をWEBを通じて発信するほか、海外観光プロモーション等の機会を通じて情報提供する。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。			新規
	予 算 額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・現地マーケットに必要となる組織的ネットワークや人的ネットワークの強化を図るとともに、海外から観て魅力のあるWEBやSNSの活用による口コミ情報を発信する。	・現行のホームページを統合するとともに、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。			新規
	予 算 額 4,100千円				
・中国、韓国、香港、台湾に加え、東南アジアなど、国別誘客を促進するとともに、統計調査により関西への外国人旅行者の動向等を把握し、戦略的な誘客につなげる。	・関西における訪日外国人旅行者の消費動向等を、観光庁調査結果をもとに国籍別、性・年代別に整理する。	・基本目標の達成に向けて、効果的・戦略的なPRIにつなげることができる。			新規
	予 算 額 1,583千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上やWi-Fi観光の整備などを促進するとともに、通訳案内士(全国)の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	・研修会を実施し、特に未就業者を中心に100名以上の通訳案内士に対して関西全域の魅力を再認識させ、通訳案内業務の基礎知識としてもらう。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。			新規
	予 算 額 2,302千円				
・「観光案内表示のガイドライン」による案内表示を推進するとともに、地域が力を発揮できる地域の既存イベントなどを活用・連携する。	・関西で開催される「食」及び「マンガ・アニメ等」関連イベントをWEBを通じて発信する。	・人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。			新規
	予 算 額 (再掲)4,100千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	推進体制の充実
-------------------	---------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・官民連携のために必要な財源の確保や人材、組織等推進体制の充実を図る。	・「KANSAI国際観光YEAR」の取組に際して設置した官民連携の実行委員会を引き続き設置して、インバウンドを推進する。	・訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す。(2016年までに550万人を目指す)			新規
	予 算 額				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	関西文化の振興と内外への魅力発信
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
「関西文化」の認知度とブランド力向上に向けた取組とともに、豊富な文化資源のプロデュースによる効果的な魅力発信を行う。	「関西文化の日」の取り組みや「関西文化.com」の芸術文化情報を連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行う。	関西文化の魅力を内外に発信することで、関西文化に親しむ機会のさらなる充実を図ることができる。			新規
	予 算 額 500千円				

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西文化の魅力を広域的な視点で内外に発信し、ブランド力の向上を図る。	「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。 併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。	関西から人形浄瑠璃や祭りの魅力を国内外に発信することで関西文化の魅力向上につなげる。 併せて、様々な場において古典に親しむことを促すことで、古典の日の認知度を上げる。			新規
	予 算 額	1,000千円			
構成団体間や官民の連携交流を通じて、観光振興など、他分野への波及も視野に入れた関西文化の一層の向上を図る。	「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行う。	関西が連携して一体的に情報発信を行うことで、世界遺産登録を目指すなどの関西としての気運の盛り上げにつながる。			新規
	予 算 額	2,000千円			

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化振興担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり
-------------------	-------------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西全体のブランド価値を高め、観光と連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームづくりを進める。	関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間の連携交流を踏むための場づくりや、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会(仮称)」を設置する。	各府県市の先進的取り組み等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげることができる。			新規
	予 算 額	1,000千円			

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

目標設定者: 山陰海岸ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。	(1)山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。 (2)外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。	・観光客の増大による地域の活性化 ・府県を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見			新規
	予 算 額	1,000千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
-------------------	--------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○グリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野などの関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じ、ポテンシャルを最大限発揮するとともに、特区制度の活用など既存の枠組みを超えた取組を実現し、国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たす。	○「メディカル ジャパン」の誘致・活用 関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設するため、民間主催の産業展「メディカル ジャパン」を誘致する。また、本産業展を活用して、広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施。域内のイノベーション創出、中小企業等支援、産業ポテンシャルPR等、「関西広域産業ビジョン2011」の戦略を効果的・効率的に展開する。 ○特区メリットの理解及び活用促進 特区指定団体以外の地域においても活用可能な国の支援事業等の紹介、説明を行うとともに、企業ニーズの高いテーマについてセミナーや相談会を開催することで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。 ○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催 大阪商工会議所が主催し、特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、企業向け説明会を開催する。 ○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 異分野企業の医療機器分野への参入を促進するため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施する。また、相談においてよくある質問とその回答をQA形式にとりまとめ、情報提供を行う。 ○「バッテリー戦略研究センター」の活用促進 特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を行う。	○関西の産業ポテンシャルを更に向上させ、内外からの関西への関心を高めることで、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。 ○特区に位置づけられた事業分野への新規参入を促進することで、特区の成果を関西全体で高めることができる。			新規
	予 算 額	29,063千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
-------------------	----------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入促進を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材等経営資源を相互補完し強化するため、府県域を越えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。	○海外プロモーションの実施 「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施する。	○関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度が向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。			新規
	○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催 中小企業等が有する優れた技術、製品等と大企業の技術ニーズ等とのマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。	○広域的な商談会の実施や海外の企業支援拠点の共同運用、新商品調達認定制度の広報連携により、広域連合域内企業のビジネスチャンスが拡大する。			
	○府県市主催商談会等の相互活用 構成府県市が主催する国内外の商談会等を相互に活用し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できるように周知・広報を行う。	○広域連合域内の公設試が連携して、情報発信やマッチング、自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続することにより、企業ニーズに即した対応が可能となり、企業の利便性が向上する。			
	○ビジネスサポートデスクの共同運用 大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。				
	○情報の共同発信及び人材交流等の実施 広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 また、広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における自府県市以外の企業に対して機器利用等の割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 さらに、企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。				
	○府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 構成府県市の認定制度による認定事業者の情報を、パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。				
	予 算 額	9,256千円			

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
-------------------	---------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。 ものづくりやコンテンツ分野への取組だけでなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として積極的に活用し、戦略的な取組やプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。	○農商工連携の促進 構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進する。 ○関西ブランドの発信 関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、様々な広報の場や媒体を活用し、産業面だけでなく、自然や歴史、文化等の関西の魅力を幅広く海外へ向けて発信する。	○関西のブランド力の向上に向け食文化の一環として、農商工連携を促進することにより、広域連合域内企業の販路・ビジネスチャンスが拡大する。 ○関西広域で一体的かつ効果的に「関西ブランド」の発信を行うことで、海外における関西の認知度・イメージが向上し、広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につながる。			新規
	予 算 額				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
○グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 平成25年度に設置した、広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換、意見交換を行う。	○高度産業人材の確保・育成についての情報や意見の交換により、それぞれの役割と連携のあり方等に関する共通認識の形成や連携事業の創出につながる。			新規
	予 算 額	299千円			

農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
	○高品質で多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大するとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、重要につなげることで、歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支える農林水産業を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大 (2)食文化の海外発信による需要拡大
-------------------	---

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)地産地消運動の推進による域内消費拡大 ①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録 ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③直売所の交流促進	①地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②エリア内特産農林水産物の利用促進に向け、学校給食会や栄養士、学校出前授業等への啓発や同農林水産物を活用したレシピの開発及び提供を行う。 ③直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを行うとともに、啓発資材等を作成する。	・生産者と消費者の相互理解を深め、エリア内農林水産物の域内消費拡大を進めることで、域内の農林水産業の振興・活性化につながる。			新規
	予 算 額 4,311千円				
(2)食文化の海外発信による需要拡大 ①食文化等の国内外への情報発信	①関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、パンフレット・ホームページを通じて、国内外へ情報発信する。	・エリア内農林水産物や食文化を海外へ発信することで、新たな需要の拡大につながる。			新規
	予 算 額 1,519千円				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進
-------------------	-------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)「関西広域救急医療連携計画」の推進 ・連携計画を推進するとともに、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行う。	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会 ・開催回数:3回(予定) ・委員:学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、次期連携計画の策定に当たり、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られ、関西全体に「安全・安心の輪」が広がることが期待される。			新規
	予 算 額 1,129千円				
(2)次期連携計画の策定 ・「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、新たな広域連携課題への対応を盛り込んだ「次期連携計画」を策定する。	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」に策定する。				新規
	予 算 額				

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	広域救急医療体制の充実
-------------------	-------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)				
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)					
(1)ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立 ・「兵庫県ドクターヘリ」の広域連合への事業移管による一体的な運航体制の構築 ・「京滋地域ドクターヘリ」の導入のための調整 ・広域連合に隣接する県のドクターヘリとの相互応援体制の検討・整備 ・ドクターヘリの普及・啓発活動の実施	(1)「3府県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ・運航調整委員会への参画を行う。 (2)「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施 (3)「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管 ・平成26年度からの事業移管により、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (4)「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組 ・「京滋地域ドクターヘリ」の平成27年度の導入に向けて、関係機関と調整を行う。 (5)ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。 (6)「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。 ・開催回数:2回(予定) ・委 員:医療分野の有識者等	広域連合による連合管内ドクターヘリの一体的な運用による相互補完体制の構築、ドクターヘリ搭乗人材の養成、また、「小児医療」及び「周産期医療」における広域医療連携体制の構築により、府県民の安全・安心が高まることが期待できる。			新規				
	予 算 額					868,013千円			
(2)救急医療人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材の養成研修の実施 ・各基地病院内での研修(OJT)等による人材育成	(1)広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の養成研修を行う。 (2)各基地病院内での研修(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材(医師・看護師)の育成を行う。								新規
	予 算 額								
(3)小児医療・周産期医療における広域連携 ・重篤小児患者に対する広域医療連携体制の検討 ・周産期医療の広域連携体制の検討 ・小児救急電話相談事業(＃8000)の連携検討	(1)小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。				新規				
	予 算 額								

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	災害時における広域救急医療体制の整備・充実
-------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)						
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)							
(1) 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターの養成研修の実施 ・災害医療コーディネーターの訓練への参加	(1) 災害医療コーディネーター養成研修 ・開催回数: 1回(予定)	広域による訓練や、合同による研修等を通じて災害時における広域医療体制の充実が図られるとともに、被ばく医療連携体制の構築に向けた検討を通じて、原子力災害や放射線事故への対応力の向上が図られる。			新規						
	予 算 額					836千円					
(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ・大規模災害発生時における広域医療連携体制構築のための訓練実施 ・関西広域連合及び構成団体等における応援・受援体制の構築	(1) 和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のため、広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。							新規			
	予 算 額										
(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ・広域的な被ばく医療体制の構築に向けた検討	(1) 「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。										新規
	予 算 額										

広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で多重的なセーフティーネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
-------------------	-----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)小児医療等の専門分野における広域連携 ・「小児がん医療」における広域連携体制の検討 ・その他高度専門分野における広域医療体制の検討	(1)国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。	新たな連携課題に対応した広域医療体制を構築することにより、構成団体が単独で取り組むことと比較して、課題の解決に向けて、効率的・効果的な事業実施が期待できる。			新規
	予 算 額 828千円				
(2)薬物乱用防止対策に係る広域連携 ・健康被害のおそれがある違法ドラッグの迅速な情報共有 ・検査方法等に係る技術的な情報の共有	(1)健康被害の恐れがある違法ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。				新規
	予 算 額				
(3)広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・連携課題の抽出(例:ジェネリック医薬品の普及促進、アルコール依存症対策、地域がん登録) ・連携課題の調査研究 ・連携による広報活動(例:ジェネリック医薬品の普及促進)	(1)ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。				新規
	予 算 額				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域環境保全計画」の推進
-------------------	-----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。	・有識者会議による点検・評価の実施と、次年度事業に向けた方向性の提示。	・より効果的な広域環境局事業の展開が図られる。			新規
	予 算 額 630千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全委員 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西
	○関西の都市と自然の魅力が同時に享受できる地域特性や高度に集積する環境関連産業のポテンシャルを基盤として、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入促進など、地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応を先導し、環境先進地域“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進
-------------------	--------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)再生可能エネルギーの導入促進事業 ・再生可能エネルギーの導入促進は中長期的に着実に進めていく必要があることから、エネルギー検討会との役割分担のもと一層の普及促進に向けたより効果的な施策を検討し、実施を図る。	(1)構成府県市および全国の導入促進施策や再生可能エネルギー発電事業の事例等の情報収集・調査検討を行い、検討会議を開催し、効果的な促進方策の検討を行う。 (2)再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトを作成し、統一的な情報発信を行う。	・情報収集や調査研究をもとに効果的な促進方策を検討し、統一的な情報発信を行うことにより、構成府県市における効果的な施策の実施が可能となり再生可能エネルギーの導入が促進される。			新規
	予 算 額	769千円			
(2)住民・事業者啓発事業 ・関西エコオフィス運動の展開やエコドライブの推進をはじめ、構成府県市および各地域温暖化防止活動推進センター等が実施している様々な啓発活動のうち、効果が高い取組については各構成府県市にとどまることなく広域的に取組ことで一層の効果をあげる。	(1)関西夏冬のエコスタイルキャンペーンの実施および関西エコオフィス運動を展開する。 (2)住民・事業者が主体となった温室効果ガス削減対策が推進するよう、住民啓発や環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。	・夏・冬のエコスタイルの呼びかけやエコオフィス運動、地球温暖化防止活動の推進委などにより温室効果ガス排出削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。			新規
		2,256千円			
(3)関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用 ・関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた取組と、温室効果ガス排出削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。	(1)関西スタイルのエコポイント事業の自立的な実施に向け、制度の広報と原資提供企業の拡大を図るための検討を行う。 (2)これまでの検討実績を踏まえ、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。	・エコポイント事業については、広域での広報活動を行うことにより、制度のPR効果が高まり、参加企業の拡大により、より環境に配慮した消費行動の普及・推進が図れる。			新規
		1,333千円			
(4)電気自動車普及促進事業 ・電気自動車は、1回の充電による走行距離が短いことから、長距離移動が可能となるように広域に充電設備を整備し、その情報を広く発信していく必要がある。	(1)充電マップによる情報発信とデータの更新を行う。 (2)充電インフラの通信ネットワークを推進する。 (3)EV・PHV写真コンテストの実施など電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーンの実施や広域観光モデルルートの提案を行う。	・電気自動車普及のための広域取組により、府県の枠にとらわれず効果的、効率的に充電施設の整備が促進され、電気自動車による長距離移動が可能となる。			新規
	予 算 額	1,454千円			

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全委員 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西
	○関西の都市と自然の魅力が同時に享受できる地域特性や高度に集積する環境関連産業のポテンシャルを基盤として、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入促進など、地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応を先導し、環境先進地域“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進
-------------------	---------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
◆関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の2点に取り組む。 (1)現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 (2)カワウ対策を推進するため、カワウ対策に関する事例の収集やカワウ対策検証事業を実施する。	(1)－1 カワウ生息動向調査の実施(年3回) (1)－2 被害状況および被害対策状況調査の実施(年1回) (2)－1 カワウ対策事例の収集 (2)－2 カワウ対策検証事業の実施(2箇所)	府県をまたがり広域的に移動するカワウの適切な保護管理に向けた取組みが着実に推進される。			新規
	予 算 額 15,272千円				
◆ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ニホンジカや外来獣を中心とした鳥獣による被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などによる、効果的・効率的な被害対策の実施および人材の育成。 (1)広域的なニホンジカ被害対策の推進 (2)広域連携による鳥獣害対策の推進	(1)－1 生態系被害や国土保全への広域的な影響の把握 (1)－2 人材育成に基づく効果的な捕獲体制の提示 (2)－1 生息・被害状況のとりまとめや取組事例集の作成 (2)－2 効果的・効率的な防除法の検討	・被害状況等の広域的な把握のなかで、効果的・効率的な捕獲体制や捕獲手法を提示することで、適切かつ迅速な対策を講じることができる。 ・情報の共有を図ることにより、圏域全体の取組が促進される。			新規
	予 算 額 6,118千円				
◆生物多様性に関する情報の共有および流域での取組みによる生態系サービスの維持・向上の取組み 各地域における保全の取組が推進され、流域全体での生態系サービスが維持・向上することを目指し、以下の取組を実施する。 (1)博物館ネットワーク等を活用して生物多様性に関する情報を共有し、「(仮称)関西の残したい自然エリア」を選定する。 (2)自然の恵み(生態系サービス)を定量的に評価する指標を開発する。	(1)－1 各府県等の保有する既存情報の収集・整理 (1)－2 有識者検討会における選定基準等の設定 (1)－3 市民参加による調査等の実施 (1)－4 府県市民からの意見募集の実施 (2) 指標開発に関する研究会の開催(4回程度)	・複雑かつ多岐にわたる生物多様性に関する情報が集約され、これまで十分に評価されてこなかった府県の境界域や二次的自然の重要性が評価されることにより、生物多様性保全施策を効果的に展開する基盤が整う。			新規
	予 算 額 7,060千円				

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全委員 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西
	○関西の都市と自然の魅力が同時に享受できる地域特性や高度に集積する環境関連産業のポテンシャルを基盤として、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入促進など、地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応を先導し、環境先進地域“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	循環型社会づくりの推進
-------------------	-------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。 ・マイバッグ持参運動の推進に向け、統一キャンペーンを実施	・キャッチコピー・統一ロゴの作成を通じた啓発およびこれらを活用した統一的な啓発の展開。	・広域で啓発に取り組むことにより、各自治体で個々に実施するよりも関西地域全体での機運の盛り上げの効果が期待でき、府県市民等へのアピール性を高めることができる。			新規
	予 算 額	1,646千円			

広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域環境保全担当委員 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦―
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫

施策運営目標1 (重点方針)	環境人材育成の推進
-------------------	-----------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1)地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・担当者会議において、行政による環境学習メニューの相互活用方策の検討実施。 ・企業による環境学習メニューの広域活用のモデル事業の企画、実施。	・構成府県市での環境学習実施情報の共有と今後の検討方針の整理。 ・企業との連携による、企業の環境学習メニューの広域活用のモデル実施。	・府県市境を越えて、住民が関西の優れた地域資源を活用した環境学習に参加可能となる。 ・企業の環境学習メニューを広域で体験することを通じて、幅広い環境学習に住民が接し、環境学習が深められる。			新規
	予 算 額 274千円				
(2)幼児期の気づきや感動を大切に環境学習の推進 ・滋賀県で立ち上げた幼児期環境学習プログラムを参考に、構成府県市で幼児期体験学習のモデル事業の実施。	・構成府県市において説明会を実施し、幼児期環境学習の効果や内容など、理解を深める。 ・指導者育成を目的とした学習会を開催する。	・構成府県市において、幼児期環境学習を実施するノウハウが共有され、関西全域で優れた環境人材の育成が促進される。			新規
	予 算 額 1,152千円				
(3)関西の環境まちづくり事例の発信・交流 ・先進的な地域事例情報について、効果的な発信にむけた解析整理方法や、枠組みを検討する。	・構成府県市の担当者会議において、先進的な地域事例の収集と、解析整理方法、発信の枠組みの検討方針を整理。	・広域でのスケールメリットを活かして、各地での進んだまちづくり事例を共有し、発信することで、地域の取組の相互交流につながり、関西全体での底上げにつながる。 ・進んだ地域事例が、関西の魅力として外部への発信につながる。			新規
	予 算 額 35千円				

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進
-------------------	------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
調理師、製菓衛生師、准看護師の各試験を年1回確実に実施する。	試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。 (試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定) 構成府県との連携や運営補助業者の活用により、試験当日の運営を行う。	適正な試験問題を作成することができるとともに、試験当日の運営を効率的、円滑に実施することができる。			新規
	予 算 額	108,030千円			
調理師、製菓衛生師、准看護師に係る免許交付等事務及び行政処分を適切に行う。	免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	免許交付は、現行の処理速度(受付から交付まで概ね2週間以内)を維持することができる。 免許事務及び処分事案に適正、迅速に対応することで、行政庁としての責任を全うできる。			新規
	予 算 額	上記予算額に内数			

資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。

施策運営目標1 (重点方針)	処理する資格試験・免許等事務の拡充の検討
-------------------	----------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
資格試験・免許等事務の拡充の検討にあたって、統合した既存事業の評価と効果検証を行う。	利用者等の満足度調査を実施する。 継続して事業費の縮減効果を出す。	利用者等の満足度調査において、過半数の評価を得る。 平成25年度と同規模の事業費縮減の効果を出す。			新規
	予 算 額	0千円			

広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施
	○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。

施策運営目標1 (重点方針)	・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ・構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成 ・研修の効率化
-------------------	---

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の活発な交流を図る。	(1) 政策形成能力研修の実施 合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を2回実施する。 平成26年度は「都市と農山村の交流・協働」をテーマに実施予定(開催地:大阪府)。	・関西における共通課題等についての研修を通じ、広域的な視点での政策形成の能力を向上させる。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。			新規
	予 算 額	4,304千円			
(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上を図る。	(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体で実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。			新規
	予 算 額				
(3) WEB型研修の検討 研修の効率化につなげる。	(3) WEBを活用した研修の試行実施 和歌山会場の研修と他府県会場をWEBで結んだデモンストレーションを実施し、本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。	・移動に係る時間、費用の削減			新規
	予 算 額				

地方分権改革の推進(国出先機関対策)に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸 敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。

施策運営目標1 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施
-------------------	--

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
(1) 国・構成団体との調整・協議等 ・国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向け、政府へ働きかけを行う。(適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等)	(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化			新規
	予 算 額	502千円			
(2) 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の運営 ・広域連合として、琵琶湖・淀川水系に係るこれまでの取組の経緯や、流域を取り巻く環境の変化も考慮しつつ、流域の様々な課題と今後の取組の方向性を改めて確認するための研究会を運営する。	(1) 琵琶湖・淀川流域における広域的な流域治水のあり方について、上下流域の連携や利害調整、統合的な管理手法などの観点から、関係府県・市町村とも連携し研究・検討を行う。 (2) 河川、防災、環境等の有識者5名程度の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を早期に発足し、課題整理、認識共有するための検討を行う。	・研究会における議論を踏まえ、連合委員会等において琵琶湖・淀川流域対策に係る課題・認識の共有を深める。			新規
	予 算 額	—			
(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催 ・関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供および意識醸成を図る。	(1) 関係団体(経済団体、市町村等)に対して意見交換会・説明会等を開催する(年4回程度)。	・構成団体はもとより、経済団体や住民に最も近い市町村等ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係の構築			新規
	予 算 額	567千円			

広域インフラ検討に係る施策運営目標

目標設定者: 広域インフラ検討会座長 井戸 敏三

目標設定者: 広域インフラ検討会幹事長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点関西
	○経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、また、港湾や高速道路等の一体的な管理運営による物流コストの低減にも配慮した創造的基盤を構築し、人やモノの交流を支える基盤を有するアジアの交流拠点”関西”を目指す

施策運営目標1 (重点方針)	広域交通インフラの充実・強化
-------------------	----------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
関西全体の発展に必要な広域インフラについて、「広域交通インフラの基本的な考え方」も踏まえ、検討を行う。 ・関西主要港湾の機能強化に向けた広域的な連携について検討 ・リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について検討	(企画部会) ・構成府県市等との調整・協議 ・政府要望内容の検討・調整 (北陸新幹線等検討部会) ・敦賀以西ルート为国、JR等への要望に関する検討・調整等	・関西主要港湾が広域的な連携を図ることにより、関西地域経済の活性化に寄与する。			新規
	予 算 額 —				
	(大阪湾港部会・日本海側拠点港部会) 達成目標に向けた具体的な検討 ・連携項目の役割分担の整理 ・連携項目の事例(ケース)の効果などの検証				
	予 算 額 3,000千円				

エネルギー政策分野に係る施策運営目標

目標設定者:エネルギー検討会座長 松井 一郎・嘉田 由紀子

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
--------------------	---

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進
-------------------	------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
平成26年3月に策定した関西エネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の確立、省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的導入、エネルギー関連技術の開発等の促進を進める。	- 電力システム改革の適切な推進、再エネの導入目標明確化や積極的な導入の推進、エネルギー関連技術の開発の促進等に関する国への提案・要望を実施する。 - エネルギー政策や省エネの推進、再エネの導入等に関する効果的な情報発信を行う。 - 省エネや節電の推進に関する社会的な機運を醸成する取組を推進するとともに、再エネの導入支援施策を実施する。 - 夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて節電目標の設定や、節電取組を促進する各種対策を展開する。	- 広く国民の理解が得られた総合的・計画的な国のエネルギー政策が展開される。 - エネルギー政策について、府県民や事業者の適切な理解が得られるとともに、省エネや再エネの取組が促進される。 - 太陽光発電をはじめとする再エネが、 関西に普及する。 - 夏冬における電力需給のひっ迫が回避される。			新規
	予 算 額	3,125千円			

関西イノベーション推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西イノベーション推進担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点を有する関西
	○グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。

施策運営目標1 (重点方針)	規制緩和等の実現に向けた取り組み及び産学官連携スキーム構築
-------------------	-------------------------------

目標策定			評価		区分 (開始年度)
達成目標 (施策運営目標の実現に向けた取り組み)	アウトプット (目標の実現に向けた具体的な事業内容)	アウトカム (事業の取り組みによる効果)	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価 (今後の対応等)	
・規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国への働きかけの強化 ・特区事業の推進	・国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整など) ・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西国際戦略総合特区事業のさらなる推進 ・特区事業の広報				新規
	予 算 額 3,600千円				
・産学連携の強化(大学等研究機関や科学技術基盤などとのネットワーク構築・関係緊密化) ・特区事業の広域連合内での展開(産業界、特区外地域との相互連携)	・関西広域における大学間や地域間連携等の基盤強化による、各地域の科学技術関連等の資源を核とする新規産学連携プロジェクトの検討 ・特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有				新規
	予 算 額 1,109千円				